

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,806,949
①生活インフラ・国土保全	25,113,093	(2) 長期未払金	
②教育	15,223,590	①物件の購入等	0
③福祉	1,257,734	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,163,233	③その他	2,787,033
⑤産業振興	9,217,996	長期未払金計	2,787,033
⑥消防	1,768,934	(3) 退職手当引当金	3,333,311
⑦総務	5,826,729	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,571,309	固定負債合計	20,927,293
(2) 売却可能資産	86,884		
公共資産合計	59,658,193		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,880,141
①投資及び出資金	210,152	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 24,182	(3) 未払金	322,814
投資及び出資金計	185,970	(4) 翌年度支払予定退職手当	267,909
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	207,267
(3) 基金等		流動負債合計	2,678,131
①退職手当目的基金	664,527		
②その他特定目的基金	4,912,844	負債合計	23,605,424
③土地開発基金	80,000		
④その他定額運用基金	88,193		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,745,564		
(4) 長期延滞債権	284,474		
(5) 回収不能見込額	△ 78,292		
投資等合計	6,137,716		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,761,706		
②減債基金	519,575		
③歳計現金	1,091,216		
現金預金計	5,372,497		
(2) 未収金			
①地方税	56,164		
②その他	62,917		
③回収不能見込額	△ 23,046		
未収金計	96,035		
流動資産合計	5,468,532		
資 産 合 計	71,264,441		
		純 資 産 合 計	47,659,017
		負債・純資産合計	71,264,441

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	361,204	千円
②教育	218,320	千円
③福祉	430,850	千円
④環境衛生	330,543	千円
⑤産業振興	3,705,557	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	189,242	千円
計	5,235,716	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,084,607	千円
②地方債	2,302,536	千円
③一般財源等	1,848,573	千円
計	5,235,716	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	218,370	千円
②債務保証又は損失補償	22,150	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,921,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,546,575	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	16,687,090	千円	16,687,090
債務負担行為支出予定額	2,639,688	千円	322,814
公営事業地方債負担見込額	1,618,348	千円	1,618,348
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	3,601,220	千円	3,601,220
第三セクター等債務負担見込額	229	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	23,465,822	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,154,165	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	389,978	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,921,679	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,080,753	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,113,689千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,665,945千円です。

### 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,194,945	20.7%	170,318	467,695	429,565	207,184	452,827	388,197	918,361	160,798			0
(2)退職手当引当金繰入等	50,295	0.3%	2,410	6,618	6,079	2,931	6,407	5,494	18,081	2,275			0
(3)賞与引当金繰入額	207,268	1.3%	9,932	27,274	25,050	12,082	26,407	22,638	74,508	9,377			0
小計	3,452,508	22.4%	182,660	501,587	460,694	222,197	485,641	416,329	1,010,950	172,450			0
2 (1)物件費	2,669,491	17.3%	99,499	548,130	389,610	417,435	289,065	94,197	820,472	11,080			3
(2)維持補修費	261,135	1.7%	84,292	71,147	15,199	17,462	34,955	675	37,405	0			
(3)減価償却費	2,748,095	17.8%	896,680	488,686	152,849	76,034	782,279	75,342	276,225	0			
小計	5,678,721	36.8%	1,080,471	1,107,963	557,658	510,931	1,106,299	170,214	1,134,102	11,080	0		3
3 (1)社会保障給付	2,175,731	14.1%		18,456	2,127,763	29,512							
(2)補助金等	1,313,565	8.5%	8,812	59,141	148,279	105,515	862,669	47,796	78,177	3,176			0
(3)他会計等への支出額	1,848,605	12.0%	0	0	1,468,085	196,785	182,317	1,418	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	849,961	5.5%	124,087	1,375	7,094	1,300	702,097	0	14,008	0			0
小計	6,187,862	40.1%	132,899	78,972	3,751,221	333,112	1,747,083	49,214	92,185	3,176			0
4 (1)支払利息	199,580	1.3%									199,580		
(2)回収不能見込計上額	△ 33,334	-0.2%										△ 33,334	
(3)その他行政コスト	△ 53,189	-0.3%	△ 319,377	151,363	△ 432	319,618	81,316	△ 215,459	△ 70,218	0			0
小計	113,057	0.7%	△ 319,377	151,363	△ 432	319,618	81,316	△ 215,459	△ 70,218	0	199,580	△ 33,334	0
経常行政コスト a	15,432,148		1,076,653	1,839,885	4,769,141	1,385,858	3,420,339	420,298	2,167,019	186,706	199,580	△ 33,334	3
(構成比率)			7.0%	11.9%	30.9%	9.0%	22.2%	2.7%	14.0%	1.2%	1.3%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	541,412		50,181	35,107	50,811	127,285	89,573	221	132,560	0	0		0	55,674
2 分担金・負担金・寄附金 c	266,731		2,042	89,535	52,746	667	91,681	0	8,771	0	0		0	21,289
経常収益合計 (b + c) d	808,143		52,223	124,642	103,557	127,952	181,254	221	141,331	0	0		0	76,963
d/a	5.24%		4.9%	6.8%	2.2%	9.2%	5.3%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,624,005		1,024,430	1,715,243	4,665,584	1,257,906	3,239,085	420,077	2,025,688	186,706	199,580	△ 33,334	3	△ 76,963

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,637,160	12,368,446	39,531,419	△ 5,262,705	0
純経常行政コスト	△ 14,624,005			△ 14,624,005	
一般財源					
地方税	1,831,266			1,831,266	
地方交付税	9,019,890			9,019,890	
その他行政コスト充当財源	1,148,129			1,148,129	
補助金等受入	5,771,550	574,603		5,196,947	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 2,037,315			△ 2,037,315	
公共資産除売却損益	△ 433,266			△ 433,266	
投資損失	△ 37,827			△ 37,827	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,068,342	△ 1,068,342	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,000	3,000	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,224,444	△ 1,224,444	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 279,838	△ 799,911	1,079,749	
減価償却による財源増		△ 688,133	△ 2,059,962	2,748,095	
地方債償還に伴う財源振替			1,532,653	△ 1,532,653	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	383,435	383,435	△ 5,225,148	5,225,148	
期末純資産残高	47,659,017	12,358,513	35,268,837	31,667	0

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,764,343
物件費	2,669,491
社会保障給付	2,175,731
補助金等	1,313,565
支払利息	199,580
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,577,452
その他支出	2,298,450
支出合計	13,998,612
地方税	1,853,410
地方交付税	9,019,890
国県補助金等	4,766,346
使用料・手数料	492,378
分担金・負担金・寄附金	169,781
諸収入	242,483
地方債発行額	598,356
基金取崩額	546,844
その他収入	601,317
収入合計	18,290,805
経常的収支額	4,292,193

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,827,087
公共資産整備補助金等支出	849,961
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,547
支出合計	2,697,595
国県補助金等	1,005,204
地方債発行額	366,900
基金取崩額	449,403
その他収入	94,390
収入合計	1,915,897
公共資産整備収支額	△ 781,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,224,441
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	250,606
地方債償還額	2,029,961
支出合計	3,505,011
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,373
基金取崩額	0
地方債発行額	4,000
公共資産等売却収入	9,123
その他収入	62,584
収入合計	104,080
投資・財務的収支額	△ 3,400,931

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	109,564
期首歳計現金残高	981,652
期末歳計現金残高	1,091,216

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,292,434
繰越金	△	981,652
地方債発行額	△	965,256
財政調整基金等取崩額	△	232,101
支出総額	△	20,201,218
地方債償還額		2,229,541
財政調整基金等積立額		455,870
基礎的財政収支		1,597,618

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。